



独立した第三者保証報告書

出光興産株式会社
代表取締役社長 酒井 則明 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。))は、出光興産株式会社(以下、「会社」という。))からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量及び環境データ算定結果(2025 年度)”、“社会データ算定結果(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)及び“安全データ算定結果(2025 年)” (期間: 2025 年 1 月 1 日~2025 年 12 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量及び環境データ算定結果(2025 年度)”、“社会データ算定結果(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)及び“安全データ算定結果(2025 年)” (期間: 2025 年 1 月 1 日~2025 年 12 月 31 日)に記載された会社の国内拠点及び連結対象となる国内・外グループ会社の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会・安全パフォーマンスデータ”(別紙)に関する報告である。

主題情報を作成する規準は、“環境データ集計要領(2025 年度)”、“Scope 3・Carbon Intensity 算定要領(2025 年度)”及び“社会・安全データ算定手順(2025 年度)”である。

2 経営者の責任

“GHG 排出量及び環境データ算定結果(2025 年度)”、“社会データ算定結果(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)及び“安全データ算定結果(2025 年)” (期間: 2025 年 1 月 1 日~2025 年 12 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量及び環境データ算定結果(2025 年度)”、“社会データ算定結果(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)及び“安全データ算定結果(2025 年)” (期間: 2025 年 1 月 1 日~2025 年 12 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019)温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAIE)3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及び(ISAIE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社 / 徳山事業所

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「JIS Q 17021-1:2015(ISO/IEC 17021-1:2015)適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「JIS Q 14065:2025(ISO 14065:2020)環境情報の妥当性確認及び検証を行う機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
ヘッド・オブ・ペリフィケーション 福島 眞英

Masahide Fukushima

2026年8月27日
ENDT6857-1



SOCOTEC

独立した第三者保証報告書 別紙

GHG排出量、環境及び 社会・安全パフォーマンスデータ

表1-1 Scope別 GHG 排出量

項目		数量	単位
Scope 1	CO ₂	12,359	千t-CO ₂
	CH ₄	75	千t-CO ₂ e
	HFC	0.2	千t-CO ₂ e
	N ₂ O	129	千t-CO ₂ e
	SF ₆	0.1	千t-CO ₂ e
	合計 ^{※1}	12,563	千t-CO ₂ e
Scope 2		465	千t-CO ₂
Scope 3 ^{※2} (カテゴリ11:販売した製品の使用)		100,350	千t-CO ₂
Scope 1+2 ^{※3}		12,824	千t-CO ₂
Scope 1+2 ^{※4}		13,028	千t-CO ₂ e
Scope 1+2+3 ^{※3,5}		113,174	千t-CO ₂
Scope 1+2+3 ^{※4,5}		113,378	千t-CO ₂ e

※1 合計は小数点以下の値を含んだ各カテゴリの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各カテゴリの集計結果とは一致しません。

※2 出光興産グループ(本体・連結)が生産し、販売した製品の使用に伴う排出量を算定。

(石炭・天然ガスの生産量および製油所・事業所における燃料油・LPGの生産量ベース)

※3 Scope 1はCO₂のみの排出量。

※4 Scope 1はGHG 7ガスを二酸化炭素換算した合計値。

※5 Scope 3は表1-1中のScope 3カテゴリ11の排出量のみを計上。

表1-2 CO₂ 排出量および CO₂ 削減率^{※6}

項目	数量	単位
Scope 1+2	12,824	千t-CO ₂
CO ₂ 削減率(2013年度対比)	19.2	%

※6 「CO₂削減目標(Scope 1+2)2030年:30~46%削減(2013年比)」の算定根拠となる総排出量および削減率。

表1-3 Carbon Intensity 削減率^{※7}

項目	数量	単位
Carbon Intensity 削減率(2020年度対比)	0.5	%

※7 「Carbon Intensity 2040年:20~50%削減(2020年比)」に関する削減率。

表1-4 出光興産株式会社 Scope 3 排出量^{※8}

項目	数量	単位
カテゴリ1: 購入した製品・サービス ^{※9}	13,853	千t-CO ₂
カテゴリ3: Scope 1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ^{※9}	2,561	千t-CO ₂
カテゴリ4: 輸送、配送(上流)	2,632	千t-CO ₂
カテゴリ11: 販売した製品の使用 ^{※9,10}	116,532	千t-CO ₂
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄 ^{※9}	5,397	千t-CO ₂

※8 出光興産株式会社本体を算定対象としています。

※9 国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.2及び3.3を使用して算定。

※10 出光興産(株)本体が販売した製品(石炭、天然ガス、燃料油、LPG等)の使用に伴う排出量を算定。

表1-5 GHG 排出量原単位

項目	数量	単位
天然ガス生産	0.020	t-CO ₂ e/boe
石炭生産	0.049	t-CO ₂ e/t
石油精製	0.038	t-CO ₂ e/bbl
石油化学工場	1.024	t-CO ₂ e/t

表1-6 エネルギー消費量

項目	数量	単位
熱量換算値	194	PJ
原油換算値	4,995	千kL
エネルギー消費原単位(製油所)	9.08	L/kL
エネルギー消費原単位(石油化学工場)	0.48	kL/t

表1-7 水資源: 取水量・排水量

項目	数量	単位
海水 取水量	1,338,807	千t
工業用水 取水量	91,427	千t
上水 取水量	1,928	千t
地下水 取水量	12,151	千t
取水計 ^{※11}	1,444,312	千t
排水量	1,443,085	千t
リサイクル率	93	%

※11 取水計は小数点以下の値を含む各カテゴリの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各カテゴリの集計結果とは一致しません。



SOCOTEC

表1-8 取水原単位

項目	数量	単位
天然ガス生産	0.79	t/boe
石炭生産	0.33	t/t
石油精製	3.66	t/bbl
石油化学工場	194	t/t

表1-9 水質汚濁負荷量

項目	数量	単位
COD	190	t
全窒素	194	t
全リン	3.7	t

表1-10 大気汚染物質排出量

項目	数量	単位
SOx	7,983	t
NOx	19,338	t
ばいじん	203	t
VOC	5,408	t

表1-11 廃棄物

項目	数量	単位
廃棄物発生量	238,983	t
中間処理減量	82,870	t
リサイクル量	120,906	t
廃棄物最終処分量	321	t
廃棄物最終処分率	0.13	%

表2-1 雇用の状況

項目		数量	単位
従業員数 ^{※12} (一般社員数、役職者数)	男性	5,300	名
	女性	840	名
	合計	6,140	名
	女性比率	13.7	%
役職者数 ^{※12}	男性	1,371	名
	女性	79	名
	合計	1,450	名
	女性比率	5.4	%
平均年齢 ^{※12}	男性	43.4	歳
	女性	40.0	歳
	全体	42.9	歳
平均勤続年数 ^{※12}	男性	19.2	年
	女性	14.8	年
	全体	18.6	年
障がい者雇用比率 ^{※13}		2.58	%
新入社員の定着率 (2021～2023年入社者平均)		91.2	%
新入社員の離職率 (2023年入社者平均)		10.7	%

※12 2026年3月31日時点

※13 2026年6月1日時点

表2-2 採用の状況

項目		数量	単位
新卒採用数 ^{※14}	男性	105	名
	女性	43	名
	合計	148	名
	女性比率	29.1	%
	外国籍	0	名
	外国籍比率	0.0	%
新卒採用数(学卒以上) ^{※14}	男性	57	名
	女性	31	名
	合計	88	名
	女性比率	35.2	%
	外国籍	0	名
	外国籍比率	0	%
中途採用 ^{※15}		72	名

※14 2026年4月採用

※15 2025年度採用

表2-3 両立制度の利用者数実績

項目		数量	単位
出産休業	女性	33	名
育児休業	男性	150	名
	女性	29	名
	合計	179	名
育児休業取得率	男性	98	%
	女性	90	%
	合計	97	%
育児休業からの復職率	男性	100	%
	女性	92	%
	合計	99	%
介護休業	男性	4	名
	女性	2	名
	合計	6	名
短時間勤務	男性	2	名
	女性	78	名
	合計	80	名
子の看護のための休暇	男性	196	名
	女性	122	名
	合計	318	名
家族の介護のための休暇	男性	79	名
	女性	27	名
	合計	106	名
テレワーク勤務	男性	3,433	名
	女性	698	名
	合計	4,131	名
自己啓発休職	男性	1	名
	女性	2	名
	合計	3	名

表2-4 時間外勤務、年次有給休暇取得実績

項目	数量	単位
一人当たりの時間外勤務平均時間数	22.9	時間/月
一人当たりの年次有給休暇 平均取得日数	17.3	日
一人当たりの年次有給休暇 平均取得率	85.3	%

表2-5 研修実績

	項目	数量	単位
研修時間	総時間	90,058	時間
	一人当たり	15.5	時間
研修投資額	総額	399,663	千円
	一人当たり	69	千円

表2-6 労働安全実績^{※16}

	項目	数量	単位
死亡災害	社員	0	名
	協力会社員	0	名
度数率	社員	0.49	-
	協力会社員	0.53	-
強度率	社員	0.01	-
	協力会社員	0.02	-
全度数率	社員	0.98	-
	協力会社員	2.86	-

※16 2025年1月～2025年12月

表2-7 プロセス安全実績^{※17}

項目	数量	単位
重大プロセス事故	0	件

※17 2025年1月～2025年12月